

平成15年3月期 決算概要

(第55期)

1. 決算取締役会開催日 平成15年6月6日

2. 定時株主総会開催日 平成15年6月26日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 http://www.emachu.co.jp
責任者役職名	専務取締役 財・総本部長
氏名	室 秀明
TEL	(03)3533-8231

3. 当期の業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 今期の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております(前期は切捨表示)。

	対前期 営業収益		対前期 営業利益		対前期 経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	18,889	(6.2)	2,841	(6.5)	2,533	(8.0)
前期	20,127	(18.2)	2,668	(0.5)	2,346	(0.4)

	対前期 当期利益		1株当り 当期利益金	株主資本 当期利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	1,392	(32.3)	135.34	10.05
前期	1,052	(0.5)	104.40	8.20

(注) 1株当たりの当期利益は、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」

に基づいて計算しております。尚、平成14年3月期において採用した方法により算定した場合の平成15年3月期の1株当たりの当期利益は138円13銭であります。

株主資本当期利益率は、資本の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	円	百万円	%	%
今期	20	202	14.5	1.4
前期	15	151	14.4	1.1

(注) 今期の1株当たり配当金は、普通配当10円、創業80周年記念配当10円であります。

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	36,984	14,460	39.1	1,434.52
前期	36,218	13,256	36.6	1,315.08

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株

前期 10,080,000株

(1単元の株式数 1,000株)

4. 商品別取扱数量・売上高及び部門別売上高

商品・部門	数量(千m ³)	前期比(%)	構成比(%)	売上(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
原木	425	-4.0	72.4	7,653	-4.4	(52.2)
製品	132	-8.0	22.5	5,431	-5.6	(37.0)
木材加工	30	-30.6	5.1	1,584	-26.8	(10.8)
木材事業合計	587	-6.8	100.0	14,669	-7.9	77.7
開発事業				4,220	+0.5	22.3
総合計				18,889	-6.1	100.0

(注) 原木及び製品並びに木材加工の売上構成比は、木材事業合計を100%とした各々の割合です。

木材の原産地別・商品別取扱高

区 分	前 期		当 期			
	数 量	売上高	数 量	前期比	売上高	前期比
	(千m ³)	(百万円)	(千m ³)	(%)	(百万円)	(%)
米材原木	336.5	6,785	345.1	2.6	6,812	0.4
北洋材原木	89.3	1,094	67.4	-24.5	752	-31.3
ニュージ-ランド原木	17.5	128	12.6	-28.0	88	-31.3
米材製品	101.5	4,056	90.9	-10.4	3,700	-8.8
北欧材	39.6	1,599	35.8	-9.6	1,500	-6.2
木材加工	43.3	2,167	30.0	-30.7	1,584	-26.9
その他	2.7	97	5.5	103.7	229	136.1
合 計	630.7	15,929	587.7	-6.8	14,669	-7.9

(注) 数量は、JAS検量による数量です。

5. 第55期営業の経過及び成果

当期における我国経済は、雇用及び所得環境が一段と厳しさを増すなか、個人消費は引き続き低迷し、設備投資及び公共投資が減少するなど、依然として景気の回復感なき状況で推移致しました。

住宅建築につきましては、この経済情勢を反映して、平成14年度の新設住宅着工戸数が前年度比2.4%減の114万5千戸となり、3年連続の減少となりました。

このうち、前年度に6.2%減の大幅落ち込みとなった木造住宅につきましても、更に1.6%の減少となり、50万戸割れ寸前の50万6千戸となりました。

木材業界におきましては、この様な住宅建築の著しい減少に伴い木材総需要の減少著しく、市場規模の縮小が一段と進みました。

更に、住宅建築のプレカット加工比率の増伸といわゆる「品確法」の浸透により、木材の需要構造と流通構造の変化は益々加速し、その対応に失敗又は遅れた企業の破綻が一層増加しました。

この様な環境の下で、当社の木材事業は前年に引き続き極めて厳しい試練に直面致しました。

即ち、原木及び現地挽き製品の輸入販売担当の貿易事業部門は、市場の新しいニーズに適合する商材開発と新規取引先開拓の成果は相応にあがっておりますが、全体の売上高は前年に引き続き著しい減少となりました。

また、木材流通の新局面開拓の方途として注力して参りましたアSEMBル及びプレーナー掛け並びにKD等流通加工担当の建築資材事業部門は、“モノ造り”の感性及び技術の確立面で前進しておりますが、所期の成果を上げるまでには至らず、売上高及び利益の計画は大幅未達に終わりました。

但しこの部門は、在来軸組住宅用木材について、海外の木材産地での素材開発から輸入、在庫、乾燥、選別、表面加工、CAD・CAMプレカット、邸別一括販売までの全ての機能をグループ内で果たす独自の垂直統合型流通システムの中で重要な役割を担っております。

即ち、輸入荷揚げ以降の流通加工機能を一つの場所又は地区に集約して相乗効果と生産性向上を追求する「木材コンビナート」の中で、最初の工程を担当するものであり、この工程の生産性と品質管理が後工程の採算性に大きく影響することになります。

この「木材コンビナート」は、愛知県蒲郡市と茨城県鹿嶋市の2ヶ所でスタートし着実に実績を積み上げておりますが、「蒲郡木材コンビナート」では、前年度に設立した邸別一括販売の株式会社ソレックス中部（名古屋市）及びプレカット加工の江間忠ウッドベース中部株式会社（岐阜県羽島市）が当期に本格稼働し、「東海・中部広域木材コンビナート」として、商圏の拡大と相乗効果の一段の向上に結実しております。

また、「鹿島木材コンビナート」では、ソレックスカントウ株式会社の埼玉営業所を埼玉県春日部市に新設し、地場密着営業により邸別一括販売機能を強化致しました。

他方、不動産開発事業につきましては、新しい事業戦略として都心型開発事業に取り組んでおりますが、当期は前期に購入致しましたJR東京駅八重洲側駅前の不動産を、8階建ての商業ビルに再開発するプロジェクトに着手致しました。これは既に有力テナントの入居も決まり、本年7月に営業開始の予定であります。

また、従来路線のウォーターフロントの物流施設の開発面では、新潟東港の物流センター内に対中国輸入貿易用施設として新たに床面積1,700坪強の倉庫を建設し、期中に営業開始致しました。

次に、本年10月の創業80周年の節目を機会に、経営全般の改革・革新を進める為の3ヶ年計画として「江間忠グループ21世紀新生計画」をスタート致しましたが、その第一段として、経営の自己規律強化の観点から社外取締役制度と執行役員制度を導入して、役員制度の刷新を行いました。

また、これと並行して、企業の社会的責任と法令遵守をより一層自覚した企業行動を行うため、「企業行動基準」を制定・実施致しました。これは会社のリスクマネジメントの一環でもあります。

これ等の結果、当期営業収益は188億8千万円、経常利益は25億3千万円、当期利益は13億9千万円となりました。

6．会社が対処すべき課題

我国経済の今後につきましては、公共投資が引き続き減少傾向の見込みであり、民間設備投資も増加

基調に転じる可能性は低く、雇用及び所得環境の厳しさも続いて、景気の本格的回復を期待し難い状況にあります。

また、木材業界におきましては、住宅の新規着工数の減少トレンドの下で、木材流通の構造変化の激化及び「品確法」の浸透や建築基準法の改正並びに高品質・低価格に対する消費者側の要求が益々強まり、更にはこれ等の環境変化に対する対応の失敗による業界内の整理淘汰の動きが引き続き進み、益々厳しい事業環境となる見込みであります。

この様な状況の下で、当社は活力ある企業グループと新たな発展を目指して「江間忠グループ21世紀新生計画」を力強く推進致します。

即ち、営業活動面では事業構造の再構築が最大の課題であります。その柱の一つとして推進中の「木材コンビナート」の事業モデルを更に活発に展開する方針であり、第3番目の「木材コンビナート」を兵庫県姫路市の臨海地区に設置し、第56期の上半期中に本格稼働させる計画であります。

この為、他の「木材コンビナート」と同様、地場の有力取引先との合併による邸別一括販売の会社とプレカット加工の会社を新規に設立致します。

また、今一つの新しい事業モデルとして、主としてプロのユーザーをターゲットとする住宅用木材・建材類のリテールビジネスに進出する方向で、慎重且つ入念に準備を進めております。

一方、これ等の新しい事業展開に伴い、グループの企業数が益々多くなりますので、「全体最適」の価値観に基づくグループ経営の視点を一段と強化して参ります。

即ち、グループの全体が例外なく健全な経営基盤と安定した収益基盤を構築して、グループ全体としての経営効率を最高度に高めるため、各々の事業内容や役割に応じた経営資源の再配分とコスト負担を行い、全体としてのローコスト経営の徹底と高収益体質の強化に全力を尽くす方針であります。

更に、これ等の課題や施策を効率よく且つ合理的に推進する為、人事制度の改革やITシステムの充実及び経営管理体制の一層の強化を進める所存であります。

尚、創業80周年の記念活動の一環として、営業キャンペーンの展開や「日本木材学会」に対する研究助成等の社会貢献活動等も行う予定であります。

7. 役員の変動

当社は第55期より役員制度を刷新し、社外取締役と執行役員制度を導入致しておりますが、全員が1年の任期満了となります。

(1) 新任取締役（6月26日開催の定時株主総会及び取締役で選任）

代表取締役会長	江間洋介
代表取締役社長	江間亮三
専務取締役	土屋七郎
専務取締役	室秀明
取締役	江間哲夫

取締役 宮康博(社外)
取締役 深澤直之(社外)

(2) 新任執行役員（6月26日開催の取締役会で選任）

江間亮三（取締役兼任）
土屋七郎（同上）
室秀明（同上）
中村允（常務執行役員）
江間哲夫（取締役兼常務執行役員）
熊井戸盛明
菅野一夫
遠山信三
笛木純夫
上田徹

8. 次期営業見通し

第56期（平成16年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項目	営業収益	営業利益	経常利益
金額（百万円）	20,551	3,198	2,826
当期比（%）	+8.8	+12.6	+11.6

以上